

石狩市 2019年第1回定例会市議会 (2月22日～3月22日) 3月1日 一般質問 堀 弘子

一般会計補正予算歳入歳出それぞれ5千918万2千円を追加し歳入歳出の総額を273億4千464万6千円としました。石狩市行政財産使用条例の一部を改正する条例、石狩市墓地条例の一部を改正する条例を可決。平成31年度一般会計予算は厚田区内の小・中学校統合による厚田学園、厚田保育園の整備事業費が計上され、前年度当初予算比11億円増の274億円、他8つの特別会計、2つの企業会計を可決しました。「食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書」「妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書」他5意見書を可決しました。

質 問	答 弁
<p>1. 災害に強いまちについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 31年度の骨格予算に災害対策本部等強化事業が前年度に比べ拡充され災害時における災害対策本部と現地対策本部の情報共有体制、本部機能の強化を図る事業が予定されている。重要な事業であることは認識しているが、昨年の9月に発生した災害によって課題となった市民への情報提供についての具体策を伺う。 <p>2. フッ化物の危険性</p> <ul style="list-style-type: none"> 集団フッ化物洗口の保護者説明会において効果のみを聞いたという声があるが、リスクの説明はどの様に行っているのか。また、副作用と思われる症状について説明しているか。 事故が起こった場合の責任の所在は明確になっているのか。明確になっているとすれば、実施施設に文章として存在しているか。 虫歯予防は、身体的に悪影響を及ぼさない方法を考えるのが市民の健康を守る行政の使命ではないか。 集団フッ化物洗口中止について検討してみるべきではないか、また集団で行うのではなく、希望者が歯科医師の施設で行うことは考えられないか。 <p>3. 石狩市健康づくり計画から考える虫歯予防と歯周病予防について及び健康づくり推進協議会について</p> <ul style="list-style-type: none"> 8020を推進するのであれば、むしろ問題が急増している歯周病の予防に力を入れるべきではないか。40歳以上の80%が歯周病と言われ、歯を失う原因の50%が歯周病と指摘されている。歯周病の原因菌は様々な病気を引き起こすと言われていることから、40歳以降の口腔衛生に積極的に取り組む考えについて伺う。 健康づくり計画のミッションには、6月の歯と口の健康週間の取り組みを上げているが効果を伺う。また、歯のコンクールによって8020を保っている方を平成31年度事業で表彰するとしているが、実施するのであれば周知は早く行うべき。 石狩健康づくり推進協議会には平成29年度まで石狩医師会推薦の委員が委嘱されていたが平成30年度は不在のまま協議会を開催してきた。協議会委員も指摘しているが、平成31年度は委嘱できるのか伺う。 <p>4. 自然環境調査事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在実施している環境調査は、生物多様性の観点から希少な動植物の適正な保全や地域資源としての自然を活用した施策を検討するため、市内に生息する動植物等の調査をすすめているが、外来種の調査や駆除に関する取り組みについて伺う。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民への情報提供が十分ではなかったと認識しており、重要な課題として捉えている。市は、災害時に有効とされるツイッター等のSNSを積極的に活用することや、報道機関に対する情報提供方法の見直し、広報車の運用方法の改善など、さまざまな検討を進めている。特に、停電時における対策として、市役所やコミュニティセンターなどの防災拠点等に災害時の情報提供掲示板の設置を予定し、市内の交番や駐在所において、災害時の市からのお知らせを掲示することや、チラシを設置することなどについて、札幌方面北警察署と協議をし、常に新たな手法を検討し改善を続ける。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者への事業案内及び説明会等の配布物で記述しているほか、歯科医、医師会などによる説明も行い、ガイドラインに沿った安全な洗口方法と、誤って容量を超える多量の洗口液を飲み込んだ場合のリスクについても触れながら、実施施設及び保護者に対して、事業の理解が得られるよう丁寧な対応に努めてきている。 他の一般的な公衆衛生事業と同様、国、北海道、また実施主体である市などの関係者、それぞれの立場に応じた責任が生じるものと考えているが、あらかじめ事故を想定した責任所在先を明記することは難しいことから、仮に、問題事象が起きた場合は、事業の実施主体として責任を持った初期対応が適切にとれるよう、市の担当部局の連絡先を施設に伝えている。 この事業は、適切な用量、用法で行うことで、虫歯の予防効果と安全性については確保されていると認識している。 当該事業は、保育園などの集団活動の中で行うことにより、定期的継続的に実施できるもので、歯みがき習慣など、個々の家庭環境に左右されないことから、各自で取り組むよりも効果的な虫歯予防対策が講じられることから、今後も継続して集団によるフッ化物洗口事業に取り組む。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯周病は、成人期において有病者率が高いこと、また、糖尿病、動脈硬化を伴う狭心症や脳梗塞などとの関係性やホルモンバランスの変化など、妊娠との関係性について可能性が示唆されており、より一層の予防対策が求められている。本市においても、第二次健康づくり計画健康大作戦のミッションの一つとして、歯周病予防に取り組んでいる。市内歯科医療機関と連携し、受診しやすい環境づくりを進めているほか、対象者全員に受診勧奨を行うなど、日常的に歯や口腔の健康づくりに取り組む対策を講じている。今後も継続して取り組みを推進する。 健康週間については、市広報、町内会の回覧、ポスターによる啓発にとどまっておらず、今後は、薬局などとも連携を図り、効果的なPRに努める。歯のコンクールについては、広報などによる周知を予定しており、募集の周知については、早期に取り組む。 新委員の推薦を医師会に依頼したが、医師会から協議会運営に不信があるということで、推薦を見送ると回答があった。引き続き医師会への働きかけに努め、理解を得て推薦をいただけるものと考えている。 <p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度、生物多様性の把握や、調査結果を活用し施策の基礎資料とするため、浜益区を中心に自然環境調査を実施している。今後、得られた情報をもとに、専門家等の意見も参考にしながら、重要種の保全や外来種対策を進めたい。また、駆除に関する取り組みは、今年度、はまなすの丘公園などで、特定外来種のセイヨウオオマルハナバチの駆除体験会を実施し、外来種に関する普及啓発に努めたほか、北海道の指定外来種であるアズマヒキガエルは、繁殖地となっている親船町の通称名無沼において大学やNPO法人と連携し、効果的な駆除方法の検証や捕獲による駆除を実施している。

・石狩市内で国内外来種の調査をしている団体があるが、担当部署との連携について伺う。また、団体への支援の考えを伺う。

5. 生活困窮者自立支援法における石狩市の自立相談体制整備について

・相談者の抱える問題の解決を図ることが必要であり、専門性が求められているが、現状の課題、その解決に向けた取り組みを伺ったところ、他市の状況などを把握し、どう展開していくか具体的にその都度、検討を加えていく必要があるとのことだが、2年間の中で改善されたこと、更に検討が必要な点を伺う。

・相談窓口は、経済的自立のみが重視され、当事者にとって生きるために必要なサービスにつながることができているか。との質問に対し、困窮状態にある市民にとって、窓口の役割が非常に大切であり、行政資源や地域資源も含め、多方面な支援が必要であると認識し、総ぐるみで取り組む。としたが、多面的な支援が生かされているのか伺う。

6. 地域福祉について

・平成30年度の地域福祉懇談会が地区別に開催されている。その中で、生活支援サービスの仕組みについて話され、池田町、東神楽町の事例を上げ石狩市におけるイメージも伺ったが、この事業を実施できる可能性はあるのか。センター機能の必要性を伺う。

7. 男女共同参画の推進について

・第3次男女共同参画計画によって取り組みが進められてきたが、アンケートによる進捗の把握では、30～39歳の女性の認識が40%以下となっており、現在の取り組みに効果がないので、新たな取り組みが必要と考えるが、いかがか。また、11月の女性に対する暴力をなくす運動期間でのパネル展を30年度は、浜益国保診療所、あつた中央クリニック、花川南コミセン、りんくる、で行うとしていたが、効果、成果、問題点、課題の把握ができているか。南コミセンとりんくるのパネル展を見に行っただが、時間帯が合わなかったのかパネルが展示され、リーフレットが置かれているだけだった。人的配置はできないのか伺う。

・市の審議会等に占める女性の割合を平成27年度からの数字で比べると平成30年度が32.3%と最も低くなっている。目標では平成32年度40%となっているが達成のための具体策について伺う。

8. 教育について

・千葉県野田市の児童虐待事件は、いじめを把握し、適切な対応をするための「いじめに関するアンケート」が、不適切な扱いによってアンケートが原因と受け取られるのではないかと危惧している。本市においてもアンケートを実施し、問題の解決に取り組んでいるが、アンケートの取り扱いには特段の配慮が必要。本人が了解しても見せられないとする確固たる考え方の上で実施すべきであり、問題が起こる前に認識の共有をすべきではないか。

・ネット上のいじめの問題も増加している。他自治体では災害や防犯の観点から学校への携帯電話の持ち込みを検討しているところもある。学校への持ち込みは別として、小学生で50%、中学生で70%が持っている現状で、いじめをはじめ電子機器によって犯罪に巻き込まれるケースもあり、保護者の意識にも問題があると言われているが、教職員だけでなく保護者に対する意識啓発について伺う。

・北海道が平成28年6月に条例を制定し、平成29年3月に北海道、札幌市、酪農学園大学ほか、本市を含む6団体により北海道外来カエル対策ネットワークが設立されました。引き続き本ネットワークにおける連携を生かしながら、効果的な駆除手法に関する情報収集、駆除対策の実施、市民等への普及啓発などに取り組む。

5.

・関連しているので、まとめでの答弁とする。スタートは市直営で行っていたが、平成29年4月から、窓口を社会福祉協議会に委託して実施。窓口において相談者から寄せられる相談内容は多岐に渡っている。問題解決については、ハローワークへのつなぎ、生活保護の申請、住宅確保給付金の活用、または関係機関との連携、場合によっては障がいや、高齢者の支援等、さまざまな専門機関または民生委員、町内会等、多面的なつながりがないと、支援ができないというのが現実だ。また、この相談に関しては相談を受ける相談員のスキルが大きなウエートを占めている。今後ともきめ細やかなセーフティーネットの活用が図られるよう関係機関と密な連携に努めてまいりたい。就労準備支援等もまだまだ充実を図る余地があると認識しており、今後の課題として検討を進めていきたい。

6.

・石狩市内においては既に町内会ごとに動いており、そのスタイルで1回チャレンジすることもいいのかということで、投げかけを行っている。それぞれの地域に合った形を一步踏み出し、その中で、様々なサービス展開に関して市並びに社協で調整等を行っていきたいと考えている。

7.

・計画の達成状況を把握のため毎年アンケート調査を実施している。本計画の審議機関である男女共同参画推進委員会において、委員から意見をいただきながら、より効果的な施策を検討、実施していく。女性に対する暴力をなくす運動についてだが、パネル展示については、女性相談事業の受託者に協力いただき、展示期間中の一部の日程ではあるが、会場での周知などを実施した。来場者数は把握していないが、展示会場を2カ所から4カ所に拡充し、より多くの方の目に触れる機会を提供したことを成果と考えている。一方で、会場に足を運べない方への啓発については課題であると認識しており、今後も、女性に対する暴力の根絶に向け、引き続き工夫を凝らしながら一層の啓発に取り組む。

・第三次石狩市男女共同参画計画の最終年度である平成32年度目標の40%を達成するため、各審議会に所属する学識経験者や各種団体の女性人材リストを作成し、庁内で情報共有を図っているほか、審議会を所掌する部局に対して公募委員における女性の積極的な選考についての働きかけを行うなど、目標達成に向け取り組む。

8.

・今回の事件を踏まえた国の対処指針が示されたようです。おそらく、週明けにも届くと思われるので、これにもとづいて、学校や児童相談所など、関係する機関全てが認識を共有したいと考えている。

・子ども本人はもちろんだが、保護者も、自分の子どものインターネットの利用状況に関心を持ち、必要に応じて適切に指導するということが重要だ。インターネットの安全利用に向けた意識を高めて、有害サイトへのアクセスを制限するフィルタリングの知識や、情報モラルなどを保護者にも身につけてもらいたい。学校においては、通信事業者や警察の専門家を招いて、保護者に参加を呼びかけ携帯電話やインターネットの危険性、正しい使い方などについての授業を行っている。また、PTAの研修会や入学説明会などの機会を捉えて、保護者向けの啓発も行っていると承知している。教育委員会としても、携帯電話などを利用する際の留意点をまとめたリーフレットを作成し、保護者に配布をしている。今後も、学校と密に連携しながら、より効果的な保護者への意識啓発の手法を検討する。